

殿

平成 17 年度国家予算編成に関する
雪寒地帯対策関係要望書

平成 16 年 11 月

全国積雪寒冷地帯振興協議会

平成17年度国家予算編成に関する要望について

雪寒地帯対策につきましては、日頃から格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

国土の半分を占める雪寒地帯は、暖冬少雪傾向とはいえ、いまだ冬期生活の大きな障害であることに変わりはありません。

現在「三位一体改革」の論議が進められておりますが、雪対策は積雪寒冷地帯という特定地域のみに生ずる、災害対策的側面の強い事業であります。

政府・国会におかれましては、かかる雪寒地帯の実情を十分にご理解いただき、平成17年度国家予算編成にあたり、次の要望事項の実現について特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

また、先月の「新潟県中越地震」においては消雪パイプや流雪溝等、消融雪設備の甚大な被害が懸念され、現在の荒廃した道路状況では機械除雪も非常に難しいと考えられております。関係機関の特段のご配慮をお願い申し上げます。

平成16年11月

全国積雪寒冷地帯振興協議会

副会長（会長代理）
北海道下川町長

安 斎 保

副 会 長
山形県新庄市長

高 橋 榮一郎

副 会 長
新潟県柏崎市長

西 川 正 純

平成17年度国家予算編成に関する要望事項

◎ 総務省関係

1. 一般単独道事業債・豪雪対策事業起債枠の確保 113億円

◎ 文部科学省関係

1. 雪寒地帯公立文教施設整備の確保 388億4,800万円
2. 「長岡雪氷防災研究所」及び「同新庄支所」施設整備費の確保
3,000万円

◎ 農林水産省関係

1. 治山事業・なだれ防止対策経費の確保 14億7,500万円

◎ 国土交通省関係

1. 豪雪地帯対策特別事業費の確保 1憶3,493万円
2. 雪寒事業費の確保 826億2,800万円
 (1) 雪寒道路事業費 722億9,200万円
 (2) 除雪機械整備事業費 103億3,600万円
3. 特別豪雪地帯道路道府県代行事業費枠の確保
4. スノートピア道路事業費枠の確保
5. 新世代下水道支援事業・積雪下水道整備事業費枠の確保
6. 公営住宅等建設事業・克雪住宅普及促進事業費枠の確保
7. 消流雪用水導入事業事業費の確保 5憶500万円
8. 河川関連事業・雪対策関係事業費枠の確保
9. 地域防災斜面対策統合事業・雪崩対策事業費枠の確保

※ 要望額は、関係省庁の概算要求額（国費ベース）